

1 漁業経営体

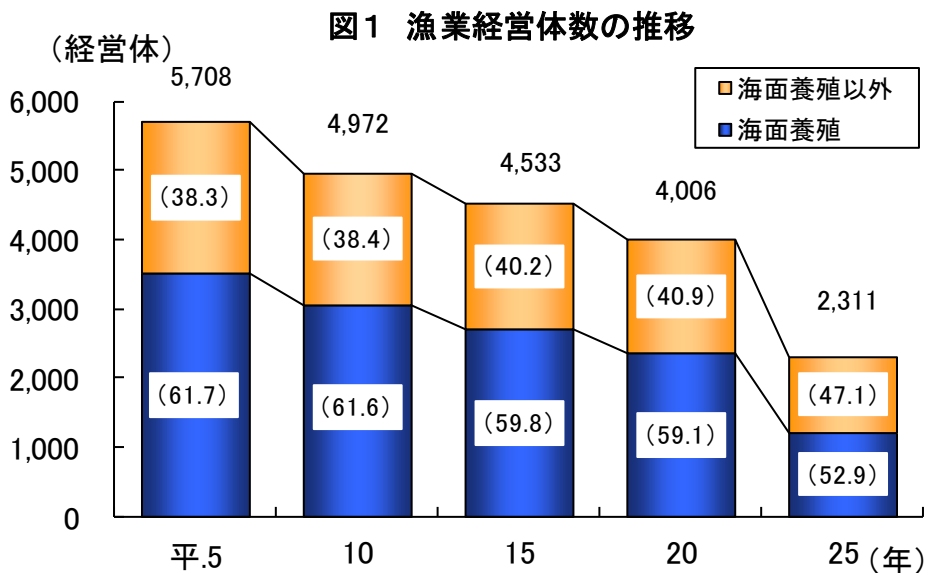
(1) 総経営体数

平成 25 年 11 月 1 日現在における海面漁業の漁業経営体数は 2,311 経営体で前回（平成 20 年調査，以下同じ）の 4,006 経営体に比べ，1,695 経営体（42.3%）減少した。

漁業経営体の内訳をみると，海面養殖が 1,223 経営体（全漁業経営体に占める割合 52.9%），それ以外が 1,088 経営体（同 47.1%）で，前回に比べそれぞれ 48.3%，33.7%減少した。

【参 考】

- 漁業経営体数：全国 94,507 経営体（減少率 18.0%）
- 漁業経営体数に占める海面養殖の割合：全国 15.8%



5年毎の増減率 (%)	△ 11.4	△ 12.9	△ 8.8	△ 11.6	△ 42.3
-------------	--------	--------	-------	--------	--------

注：図中の（ ）書の数値は構成比を表す。以下同じ。

【漁業経営体】

過去 1 年間（平成 24 年 11 月 1 日～25 年 10 月 31 日）に利潤又は生活の資を得るために，生産物を販売することを目的として，海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。

ただし，過去 1 年間における漁業の海上従事日数が 30 日未満の個人経営体は除く。

(2) 経営組織別経営体数

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は2,191経営体（全漁業経営体数に占める割合94.8%）、団体経営体は120経営体（同5.2%）で、前回に比べそれぞれ43.2%、17.8%減少した。

また、漁業協同組合等及び漁業生産組合は増加した。これは、東日本大震災の復興事業である「がんばる漁業復興支援事業」、「がんばる養殖復興支援事業」、「共同利用漁船等復旧支援対策事業」を活用するため、漁業協同組合の支所等が新たな組織を設立したことによるものである。

【参考】

- 個人経営体数：全国 89,470 経営体（減少率 18.3%）
- 団体経営体数：全国 5,037 経営体（減少率 12.3%）

第1表 経営組織別経営体数

単位：経営体

経営組織	平成25年	平成20年	構成比		増減率
			平成25年	平成20年	
計	2,311	4,006	100.0	100.0	△ 42.3
個人経営体	2,191	3,860	94.8	96.4	△ 43.2
団体経営体	120	146	5.2	3.6	△ 17.8
会社	58	120	2.5	3.0	△ 51.7
漁業協同組合等	37	5	1.6	0.1	640.0
漁業生産組合	15	1	0.6	0.0	1,400.0
共同経営	10	18	0.4	0.4	△ 44.4
その他	-	2	-	0.0	-

注：漁業協同組合等とは、漁業協同組合が管理・運営を行っている団体（国の東日本大震災の復興支援事業「がんばる漁業復興支援事業」及び「がんばる養殖復興支援事業」を活用するために設立された団体）を含む。

(3) 営んだ漁業種類別漁業経営体数

営んだ漁業種類をみると、採貝・採藻を営んだ漁業経営体が 1,085 経営体で、前回に比べ 1,432 経営体 (56.9%)、かき類養殖を営んだ漁業経営体が 510 経営体で、前回に比べ 604 経営体 (54.2%) 減少している。

また、営んだ漁業種類で減少率が高いものをみると、主なものは、のり類養殖 (82.7%)、ぎんざけ養殖 (82.3%)、その他のはえ縄 (79.2%) となっている。

第2表 営んだ漁業種類別経営体数(複数回答)

単位: 経営体

区分		平成25年	平成20年	増減数 25-20	増減率	
計(実数)		2 311	4 006	△ 1695	△ 42.3	
底 び き 網	遠 洋 底 び き 網	2	3	△ 1	△ 33.3	
	以 西 底 び き 網	-	-	-	-	
	沖 合 底 び き 網 1 そ う び き	13	24	△ 11	△ 45.8	
	沖 合 底 び き 網 2 そ う び き	-	-	-	-	
	小 型 底 び き 網	50	121	△ 71	△ 58.7	
船 び き 網		74	105	△ 31	△ 29.5	
ま き 網	大 中 型 ま き 網	1 そ う ま き 遠 洋 か つ お ・ ま ぐ ろ	2	4	△ 2	△ 50.0
		1 そ う ま き 近 海 か つ お ・ ま ぐ ろ	1	1	0	0.0
		1 そ う ま き そ の 他	1	1	0	0.0
		2 そ う ま き	-	-	-	-
	中 ・ 小 型 ま き 網	-	-	-	-	
刺 網	さ け ・ ま す 流 し 網	-	1	△ 1	-	
	か じ き 等 流 し 網	16	23	△ 7	△ 30.4	
	そ の 他 の 刺 網	591	1 013	△ 422	△ 41.7	
さ ん ま 棒 受 網		28	29	△ 1	△ 3.4	
大 型 定 置 網		18	19	△ 1	△ 5.3	
さ け 定 置 網		-	-	-	-	
小 型 定 置 網		135	242	△ 107	△ 44.2	
そ の 他 の 網 漁 業		168	261	△ 93	△ 35.6	
は え 縄	遠 洋 ま ぐ ろ は え 縄	16	22	△ 6	△ 27.3	
	近 海 ま ぐ ろ は え 縄	10	20	△ 10	△ 50.0	
	沿 岸 ま ぐ ろ は え 縄	2	5	△ 3	△ 60.0	
	そ の 他 の は え 縄	10	48	△ 38	△ 79.2	

つづき

区分		平成25年	平成20年	増減数 25-20	増減率	
釣	遠洋かつお一本釣	2	3	△1	△33.3	
	近海かつお一本釣	-	-	-	-	
	沿岸かつお一本釣	-	-	-	-	
	遠洋いか釣	-	-	-	-	
	近海いか釣	-	-	-	-	
	沿岸いか釣	36	74	△38	△51.4	
	ひき縄釣	8	16	△8	△50.0	
	その他の釣	77	119	△42	△35.3	
小型捕鯨	1	2	△1	△50.0		
潜水器漁業	15	15	0	0.0		
採貝・採藻	1 085	2 517	△1 432	△56.9		
その他の漁業	656	1 108	△452	△40.8		
海面養殖	魚類養殖	ぎんざけ養殖	14	79	△65	△82.3
		ぶり類養殖	-	-	-	-
		まだい養殖	-	-	-	-
		ひらめ養殖	-	2	△2	-
		まぐろ類養殖	-	-	-	-
		その他の魚類養殖	-	15	△15	-
	ほたてがい養殖	260	654	△394	△60.2	
	かき類養殖	510	1 114	△604	△54.2	
	その他の貝類養殖	20	26	△6	△23.1	
	くるまえび養殖	-	-	-	-	
	ほや類養殖	264	548	△284	△51.8	
	その他の水産動物類養殖	3	11	△8	△72.7	
	こんぶ類養殖	164	202	△38	△18.8	
	わかめ類養殖	795	1 108	△313	△28.2	
	のり類養殖	39	225	△186	△82.7	
その他の海藻類養殖	-	-	-	-		
真珠養殖	-	-	-	-		
真珠母貝養殖	-	-	-	-		

注:複数回答により,各区分の合計と全体の数値は一致しない。

(4) 漁獲物・収穫物の出荷先及び販売金額

ア 漁獲物・収穫物の出荷先

経営体ごとの漁獲物・収穫物の出荷先をみると、「漁業協同組合の市場又は荷さばき所」に出荷した漁業経営体数は1,931経営体（全漁業経営体数に占める割合83.6%）で最も多く、次いで「漁業協同組合以外の卸売市場」の386経営体（同16.7%）、「自家販売」の284経営体（同12.3%）の順となっている。また、前回に比べて、「小売業者」が62.0%、「流通業者・加工業者」が55.4%、「直売所」が52.3%減少した。

第3表 漁獲物・収穫物の出荷先別経営体数(複数回答)

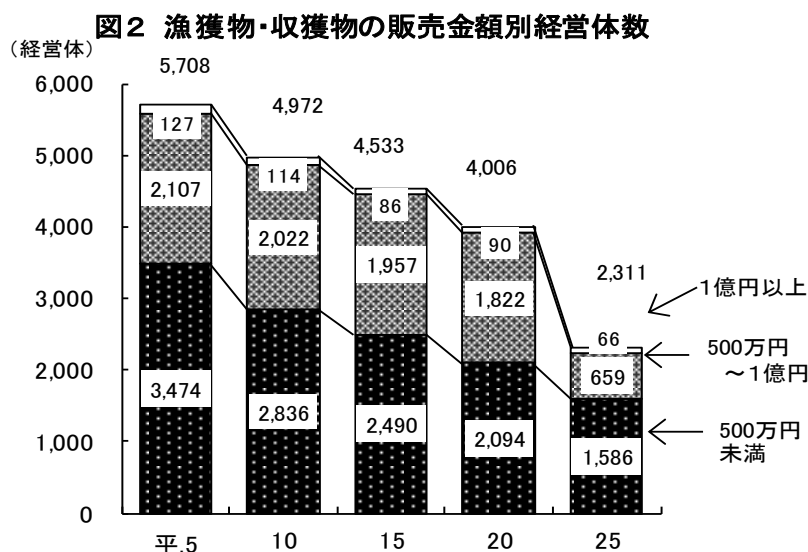
単位:経営体

区 分	平成25年	平成20年	漁業経営体数に占める割合		増減率
			平成25年	平成20年	
計(実数)	2,311	4,006	100.0	100.0	△ 42.3
漁業協同組合の市場又は荷さばき所	1,931	3,587	83.6	89.5	△ 46.2
漁業協同組合以外の卸売市場	386	562	16.7	14.0	△ 31.3
流通業者・加工業者	238	534	10.3	13.3	△ 55.4
小売業者	76	200	3.3	5.0	△ 62.0
生協	3	3	0.1	0.1	0.0
直売所	41	86	1.8	2.1	△ 52.3
自家販売	284	560	12.3	14.0	△ 49.3
その他の	77	84	3.3	2.1	△ 8.3

注:複数回答により,各区分の合計と全体の数値は一致しない。

イ 漁獲物・収穫物の販売金額

経営体ごとの漁獲物・収穫物の販売金額をみると、500万円未満の経営体は1,586経営体（全漁業経営体数に占める割合68.6%）と最も多く、次いで500万円以上1億円未満が659経営体（同28.5%）、1億円以上が66経営体（同2.9%）となっており、前回に比べてそれぞれ24.3%、63.8%、26.7%減少した。



2 個人経営体

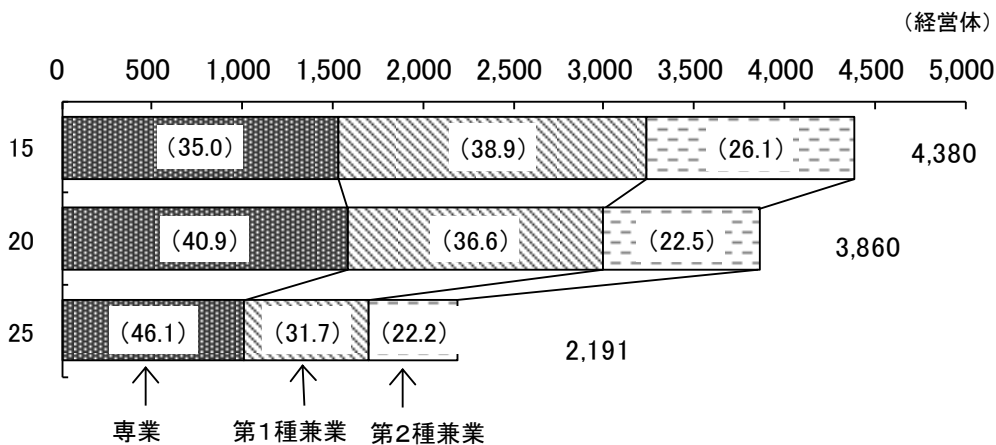
(1) 専兼業別経営体数

個人経営体（2,191 経営体）を専兼業別にみると、専業が 1,011 経営体（全個人経営体数に占める割合 46.1%）、第1種兼業が 694 経営体（同 31.7%）、第2種兼業が 486 経営体（22.2%）で、前回に比べ専業の個人経営体の割合が高くなっている。

【参考】

●個人経営体の構成比：全国 専業 49.7% 第1種兼業 27.9% 第2種兼業 22.4%

図3 専兼業別個人経営体の推移



【専兼業別】

- ・ 専業：個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業からのみあった場合をいう。
- ・ 第1種兼業：個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きかった場合をいう。
- ・ 第2種兼業：個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業以外の仕事からの収入の合計が自営漁業からの収入よりも大きかった場合をいう。

【自営漁業】

専業、兼業に拘わらず、自ら漁業を営んでいる経営体をいう。

(2) 自営漁業の後継者の有無別経営体数

自営漁業の後継者のいる個人経営体数は729経営体（全個人経営体数に占める割合33.3%）であった。

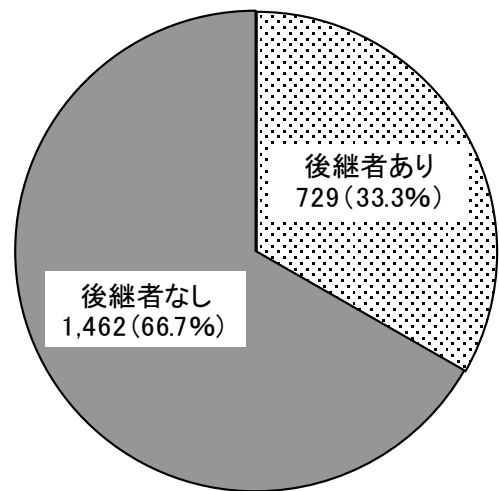
【参考】

●後継者がいる割合：全国 16.5%

【後継者】

過去1年間に漁業に従事した者のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の者をいう。

図4 後継者の有無別個人経営体



3 漁業就業者

(1) 年齢階層別漁業就業者数

漁業就業者は6,516人で、前回に比べ3,237人（33.2%）減少した。

また、漁業就業者を年齢階層別にみると、前は40歳～59歳の階層が最も多かったが、平成25年は60歳～74歳の階層が最も多い。

なお、25歳～39歳が813人で前回に比べ247人（23.3%）減少しており、他の階層に比べると減少率が低くなっている。

【参考】

●漁業就業者数：全国 180,985人（減少率 18.4%）

第4表 年齢階層別漁業就業者数

区 分	平成25年	平成20年	構成比		増減率
			平成25年	平成20年	
			%	%	
計	6,516	9,753	100.0	100.0	△ 33.2
15 ～ 24	155	245	2.4	2.5	△ 36.7
25 ～ 39	813	1,060	12.5	10.9	△ 23.3
40 ～ 59	2,434	3,916	37.4	40.2	△ 37.8
60 ～ 74	2,539	3,669	39.0	37.6	△ 30.8
75 歳 以 上	575	863	8.8	8.8	△ 33.4
男	5,507	8,068	100.0	100.0	△ 31.7
15 ～ 24	144	237	2.6	2.9	△ 39.2
25 ～ 39	739	963	13.4	11.9	△ 23.3
40 ～ 59	2,077	3,203	37.7	39.7	△ 35.2
60 ～ 74	2,085	2,920	37.9	36.2	△ 28.6
75 歳 以 上	462	745	8.4	9.2	△ 38.0
女	1,009	1,685	100.0	100.0	△ 40.1
15 ～ 24	11	8	1.1	0.5	37.5
25 ～ 39	74	97	7.3	5.8	△ 23.7
40 ～ 59	357	713	35.4	42.3	△ 49.9
60 ～ 74	454	749	45.0	44.5	△ 39.4
75 歳 以 上	113	118	11.2	7.0	△ 4.2

単位：人

(2) 自営・雇われ別漁業就業者数

漁業就業者のうち、個人経営体の自営漁業のみに従事した人は 3,072 人（全漁業就業者数に占める割合 47.1%）、漁業経営体に雇われて漁業に従事した者（自営漁業との兼業も含む。）は 3,444 人（同 52.9%）で、前回に比べ漁業経営体に雇われて漁業に従事した者の割合が高くなっている。

【参考】

●漁業就業者数の構成比：全国 自営のみ 60.4% 漁業雇われ 39.6%

第5表 自営・雇われ別漁業就業者数

区 分	平成25年	平成20年	構成比		増減率
			平成25年	平成20年	
計	6,516	9,753	100.0	100.0	△ 33.2
自 営 の み	3,072	6,127	47.1	62.8	△ 49.9
漁 業 雇 わ れ	3,444	3,626	52.9	37.2	△ 5.0

単位：人

【漁業就業者】

満 15 歳以上で過去 1 年間に漁業の海上作業に年間 30 日以上従事した者をいう。

4 漁船

漁業経営体が過去 1 年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は 4,704 隻で、前回に比べ 3,469 隻（42.4%）減少した。

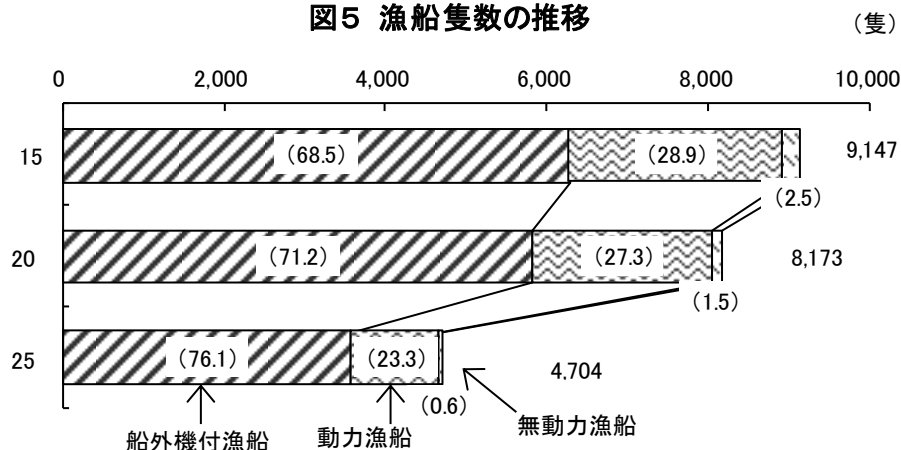
漁船隻数を種類別にみると、船外機付漁船が 3,579 隻（全漁船隻数に占める割合 76.1%）、動力漁船が 1,095 隻（同 23.3%）、無動力漁船が 30 隻（同 0.6%）で、前回に比べそれぞれ 38.5%、50.9%、75.4%減少した。

【参考】

●漁船隻数：全国 152,998 隻（減少率 17.5%）

●漁船の構成比：全国 船外機付漁船 44.2% 動力漁船 53.4% 無動力漁船 2.5%

図5 漁船隻数の推移



5 市町村別漁業経営体数及び漁業就業者数

市町村別に漁業経営体数をみると、石巻市が 757 経営体（全漁業経営体数に占める割合 32.8%）で最も多く、次いで気仙沼市の 500 経営体（21.6%）、南三陸町の 472 経営体（20.4%）、女川町の 139 経営体（6.0%）の順となっている。前回に比べると、利府町以外、すべての市町で減少した。

漁業就業者数については、石巻市が 2,107 人（全漁業就業者数に占める割合 32.3%）で最も多く、次いで南三陸町の 1,543 人（23.7%）、気仙沼市の 1,455 人（22.3%）、女川町の 451（6.9%）の順となっている。前回に比べると、利府町及び南三陸町以外、すべての市町で減少した。

第6表 市町村別漁業経営体数及び漁業就業者数の推移

市町村別	経営体数					漁業就業者数				
	平成25年	平成20年	構成比		増減率	平成25年	平成20年	構成比		増減率
			平成25年	平成20年				平成25年	平成20年	
	経営体	経営体	%	%	%	人	人	%	%	%
計	2,311	4,006	100.0	100.0	△ 42.3	6,516	9,753	100.0	100.0	△ 33.2
仙台市	12	17	0.5	0.4	△ 29.4	15	61	0.2	0.6	△ 75.4
石巻市	757	1,297	32.8	32.4	△ 41.6	2,107	3,363	32.3	34.5	△ 37.3
塩竈市	76	127	3.3	3.2	△ 40.2	216	387	3.3	4.0	△ 44.2
気仙沼市	500	935	21.6	23.3	△ 46.5	1,455	2,166	22.3	22.2	△ 32.8
名取市	12	31	0.5	0.8	△ 61.3	20	47	0.3	0.5	△ 57.4
多賀城市	3	4	0.1	0.1	△ 25.0	4	9	0.1	0.1	△ 55.6
岩沼市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東松島市	112	208	4.8	5.2	△ 46.2	293	655	4.5	6.7	△ 55.3
亘理町	13	36	0.6	0.9	△ 63.9	52	101	0.8	1.0	△ 48.5
山元町	3	29	0.1	0.7	△ 89.7	15	57	0.2	0.6	△ 73.7
松島町	69	104	3.0	2.6	△ 33.7	107	159	1.6	1.6	△ 32.7
七ヶ浜町	123	183	5.3	4.6	△ 32.8	198	349	3.0	3.6	△ 43.3
利府町	20	17	0.9	0.4	17.6	40	34	0.6	0.3	17.6
女川町	139	390	6.0	9.7	△ 64.4	451	865	6.9	8.9	△ 47.9
南三陸町	472	628	20.4	15.7	△ 24.8	1,543	1,500	23.7	15.4	2.9

※平成20年の気仙沼市には旧本吉町分も含めた。